

第4回年金記録問題検証委員会 座長記者会見（概要）  
「年金記録問題検証委員会の取組について（中間段階の発表）」

1. 日 時 平成19年7月10日（火）16時05分から17時15分
2. 場 所 総務省内記者会見室
3. 説明者 年金記録問題検証委員会 松尾座長
4. 概 要

《松尾座長からの報告》

- 第4回年金記録問題検証委員会を持ち回りで開催。  
国民の皆様にも、中間段階における当委員会の取組の現状と今後の課題を発表することで一致。
- （配付資料「年金記録問題検証委員会の取組について（中間段階の発表）」に基づき説明）
  - ・ 委員会が解明すべきにとらえている事象
  - ・ 特に、国民に多大な不安を与えた「5,000万件」、「1,430万件」の問題は、概ねどのようなケースの記録がこれに該当するのか
  - ・ 年金記録問題発生の主な原因、背景
  - ・ 検証に当たっての基本的なスタンス、視点及び委員会の体制
  - ・ 当面の具体的な調査事項

国民に、より具体的なイメージを持ち、認識を深めてもらう観点から作成した「5,000万件に該当する可能性があるケース」「1,430万件に該当する可能性があるケース」の概念図
- 調査、検証の手法としては、専門的な分析が必要な事項があり、システム、業務運営、コンプライアンスについて、専門家に入っていただいてワーキンググループを構成。  
ワーキンググループには委員もに入っていただいて、必要な情報は全員で共有。

- おおよそ秋口には結果を文書で報告という目途。事項が多岐にわたり、相当な作業になる。例えば、5,000 万件について、検証委員会としてもサンプル調査をして未統合の原因を把握。1,430 万件についても抽出して検証。オンラインデータの正確性の問題については、社会保険庁が実施した 3,090 件のサンプル調査の徹底的な検証など。

《主な質疑応答》

- 1,430 万件に該当する可能性のあるケースについて、亡くなられた方が多いということは、現在生きている該当者は極めて少ないということか。

→ 数 100 万件を少ないというかどうかということ。4 分の 1 でも 300~400 万件であり、途方もない数字。それでも 1,430 万件を分解するといろいろにわかることを認識いただければということ。

- 問題の発生原因・背景は多岐にわたるという説明があったが、現時点でポイントをあげると何か。

→ まず、システム等を当時どのように設計したのか。レガシーシステムは当時として仕方がない面もあったと思うが、現状を考えると、長期間、長年月に耐える設計が必要。日本年金機構のシステム設計においても、委員会の検証が活かしていただければと期待。

2 点目は、年金記録は申請があったときに正せばよいという待機主義。申請時に整理するというのとは一つの考え方ではあるが、記録の管理という毎日の業務を緩まなできちんとやり、最後にどうしても出るミスを修正するには、相当の努力がいる。社会保険庁は努力を欠き、安易な業務の取組姿勢につながった。極端な場合は、業務上横領事案も。

- 3つのワーキンググループは、どの位の人員を投入するか。

→ 調査チームは、社会保険事務局・事務所を現地で調査するもの。1 チーム数人の規模で、全国で 30 チーム程度。

その他のワーキンググループについては、まずワーキンググループを補佐する専門家を人選し、さらに事務方を連れてきてもらうこともあるかも。ワーキンググループの中では密に連携し、情報共有を図る。

- 委員も入るのか。

→ もちろん入る。必要に応じて各ワーキンググループに参加。

- 検証結果がどのように活かされることを期待するか。

→ 年金制度は国民の安心の基盤であり、関心も高い。年金行政を担う組織は、そう

いった国民の気持ちを十分に理解し、国民の方を向いて業務を行うという意識の徹底を。委員会もそうした視点を持って検証。

○ システムの設計や導入等に関わった民間業者に問題があった場合、どのような処置を考えているのか。

→ そこはまだ考えていない。役所の要求水準と上手くマッチングしていたか、システムの専門会社として設計上言うべきことを十分に伝えていたかといった点が十分でなければ、業者側が問題のケースも考えられるか。

○ 5,000 万件、1,430 万件のサンプル調査は、どのくらいのサンプルを入手して、どういったスケジュールで実施するのか。

→ サンプルは、既に一部入手済み。数千件単位でサンプルをとらないといけないというイメージ。スケジュールは、それほど遅くならないうちにやりたいが、詳細はワーキンググループに入る専門家に組み立ててもらいたい。

(文責 事務局)